

木材の地域間取引による都市部から地方部への経済波及効果 Economic Ripple Effect from Urban to Rural Areas by Interregional Trade of Wooden Products

(東大院農) ○森井拓哉、(東大農) 角田 希、(東大院農) 井上雅文
(The Univ. of Tokyo) ○Takuya MORII, Nozomu SUMITA, Masafumi INOUE

【緒言】

主に、森林資源の蓄積や加工工場は地方部に、木材製品の需要は都市部に集中していることから、木材流通は都道府県間の地域間取引を伴う。そのため、木材利用による経済波及効果の評価においては地域横断的な分析が重要となる。本研究では、林業および木材産業の地域間取引に注目した地域間産業連関表の作成によって、木材需要が各都道府県の林業および木材産業に及ぼす生産誘発効果を分析する。

【方法】

産業連関表は、特定の地域内の産業構造を反映したものであるため、都道府県間の林業、木材産業の連関を分析するためには、それらを個別の産業部門として非競争的に扱う拡張産業連関表の作成が必要である。本研究では、全国の林業および木材産業の取引を分析するため、都市部における木材製品需要が、各県の木材産業の生産を誘発し、さらに林業に及ぼす効果を推計可能な拡張産業連関表を作成した。地域分割には、東京都が公表する東京都とその他地域の二地域間産業連関表、道府県が公表する産業連関表、物流センサス（国土交通省）、木材需給報告書（農林水産省）、経済センサス（経済産業省）等の統計資料を用いた。また、作成した拡張産業連関表を用いて、東京都に生じる木材需要が全国の林業および木材産業に及ぼす生産誘発効果を分析した。

【結果および考察】

物流センサスに基づき集計した製材および木製品の取引量を図 1 に示す。対角成分に近い箇所には大きな値が集中していることから、比較的隣接の地域間での取引が盛んであることが示された。また、愛知県、大阪府、福岡県といった経済規模の大きな都市部がハブになっており、特に関東の都県では取引量が大きいことが示された。関東で最も移入量の大きな地域は東京都であった。

都市部の木材需要による経済波及効果の例として、東京都に生じる木材需要が各都道府県の林業および木材産業の生産を誘発する効果を図 2 に示す。東京都に生じる木材需要のうち、86.7%が東京都以外の地域の木材産業の生産を誘発することが示された。その内訳として、東京都の木材需要に対応して木材製品の供給を行う地域は、割合が大きい順に千葉県 9.1%、群馬県 7.8%、北海道 7.1%であった。また、それらによって全国各地に生じる素材需要に対応して林業生産を行う地域は、割合が大きい順に北海道 6.8%、長野県 4.3%、群馬県 1.9%であった。ただし、林業生産において大きな割合を占めた道県については、きのこ類等の特用林産物の取引が影響している可能性がある。より正確な木材利用の経済波及効果を分析するためには、素材と特用林産物等の品目が細分化された統計資料が重要となるが、木材需給報告書に掲載されている素材交流表はデータが非公表となっている都道府県が多いことから、今後は、より正確な統計情報の公表が望まれる。

産業連関分析によって、都市部の木材需要が全国の林業および木材産業に対して大きな生産誘発効果をもたらすことが示された。木材利用促進を検討する際は、地域内に生じる経済効果のみならず、地域間取引に伴って他地域に波及する経済効果も考慮することが重要である。また、林業および木材産業の活性化を検討する際には、地産地消だけでなく、都市部を中心とした需要地に対する移出政策を検討することが有効である。

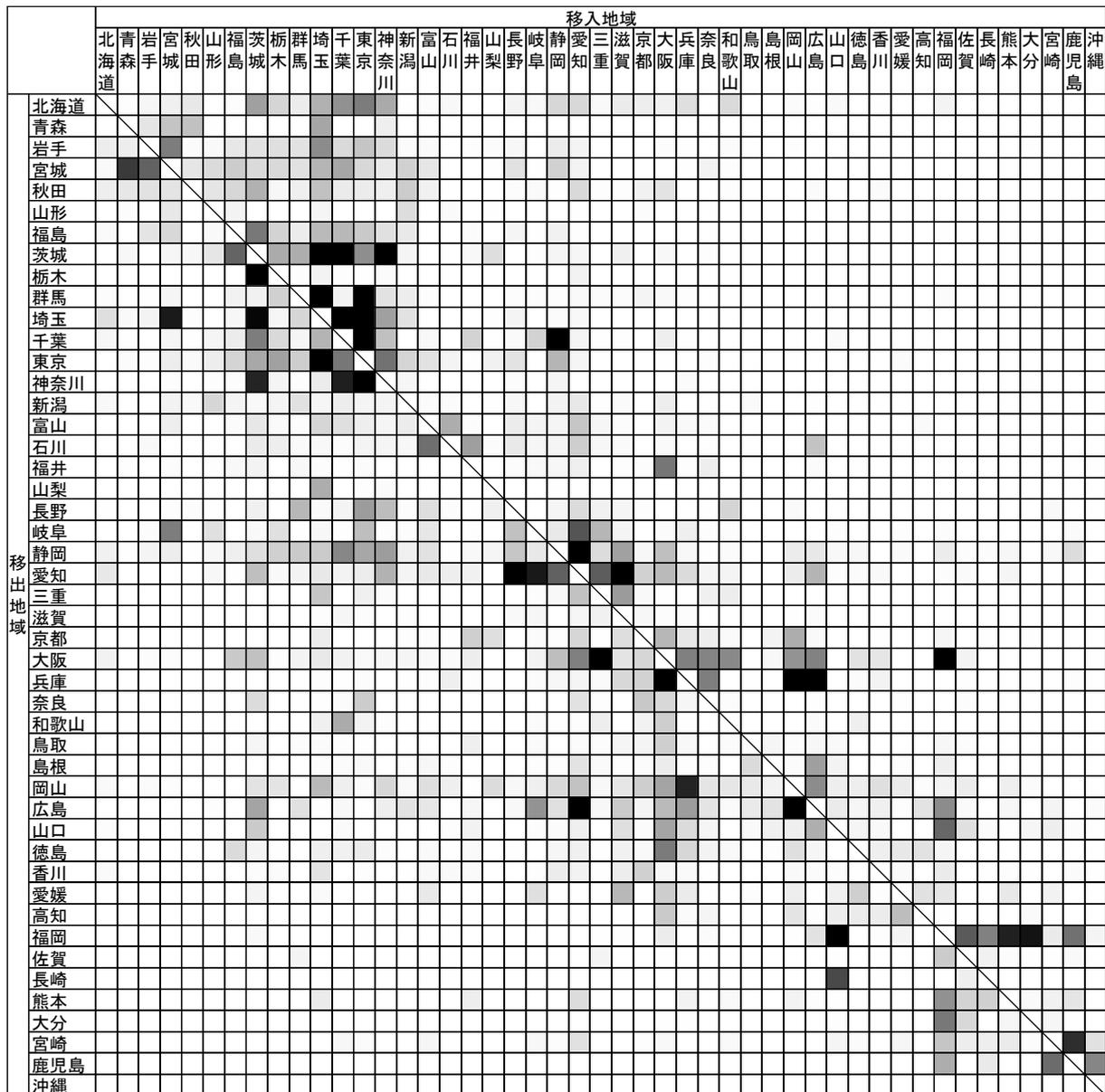


図 1. 製材および木製品の交易量に基づくヒートマップ

注 1) 2005、10、15 年の全国貨物純流動調査（物流センサス）都道府県間流動（品目別）-重量-より、「製材」および「木製品」について集計し作成した。この調査は、2015 年 10 月 20（火）～22（木）日、2010 年 10 月 19（火）～21 日（木）、2005 年 10 月 18（火）～20（木）日に実施された三日間調査である。
 注 2) 白色のセルは交易が無いこと、黒色のセルは 5000 トン以上の交易が生じていることを表す。

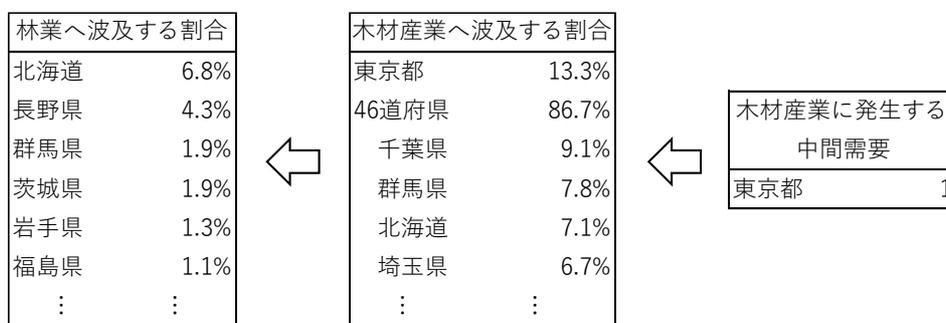


図 2. 東京都に生じる木材需要が各都道府県の林業、木材産業の生産を誘発する効果